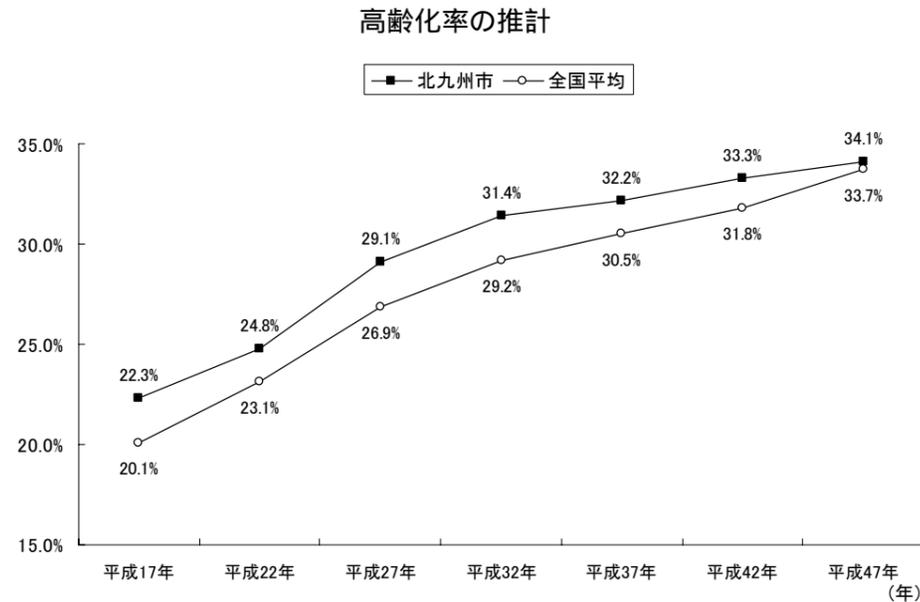


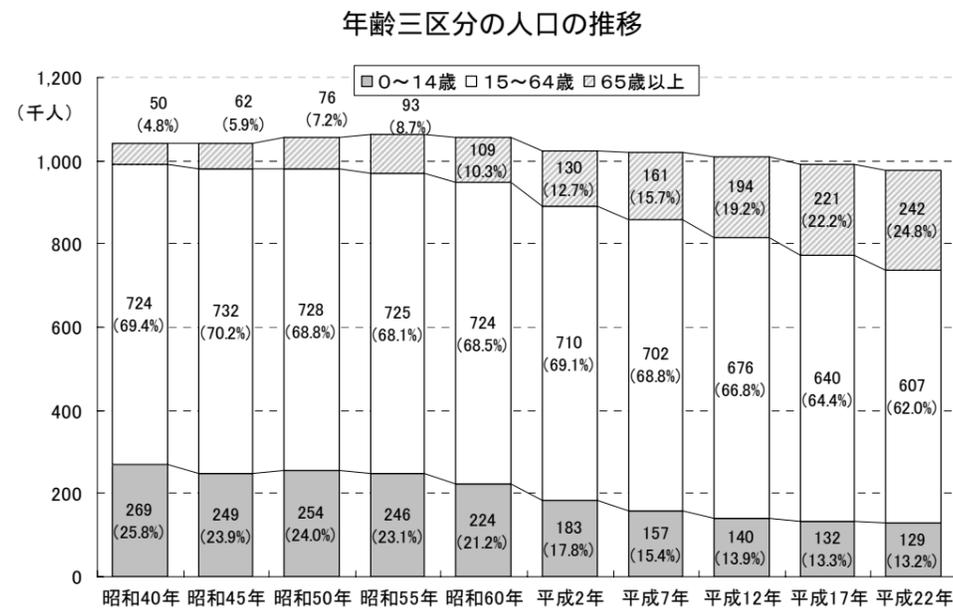
第2章 地域をとりまく現状について

1【高齢化の状況】(中間案/5~6頁)

■ 現在は「本市の4人に1人が高齢者」⇒ 20年後の平成42年には「3人に1人が高齢者」



■ 1人の高齢者に対する生産年齢(15~64才)人口 : 昭和40年「14.5人」⇒ 平成22年「2.5人」



高齢化のさらなる進行と生産年齢人口の減少

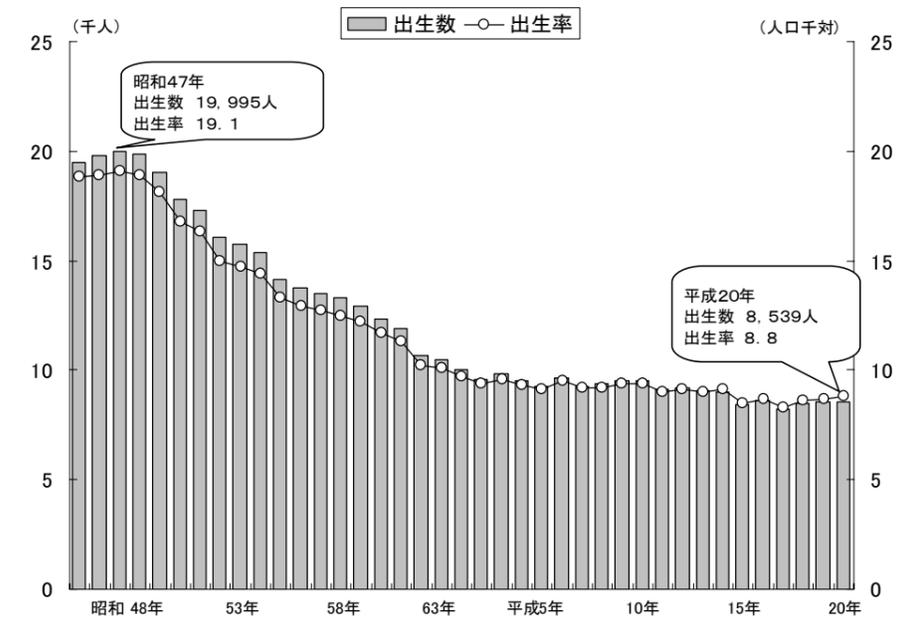
⇒ これまでの社会保障のあり方そのものの限界を示しており、**年齢にかかわらず持てる能力や意欲を活かし、地域での積極的な活動が求められる**

2【少子化の状況】(中間案/6~7頁)

■ 子どもの出生数・出生率 : 昭和47年(ピーク)「19,995人、人口1,000人あたり19.1人」

⇒平成20年「8,539人、人口1,000人あたり8.8人」

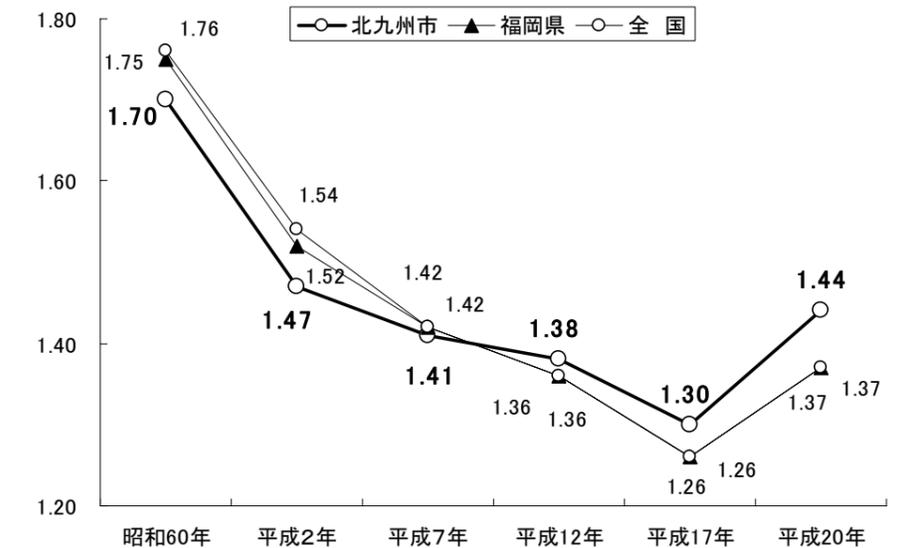
子どもの出生率・出生数の推移(北九州市)



■ 合計特殊出生率は1.44(平成20年)となっており、長期的に人口が安定的に維持される水準(2.1前後)を大きく下回る状況が続いている。

※合計特殊出生率:女性が一生の間に産むと推定される子どもの数

合計特殊出生率に関するグラフ



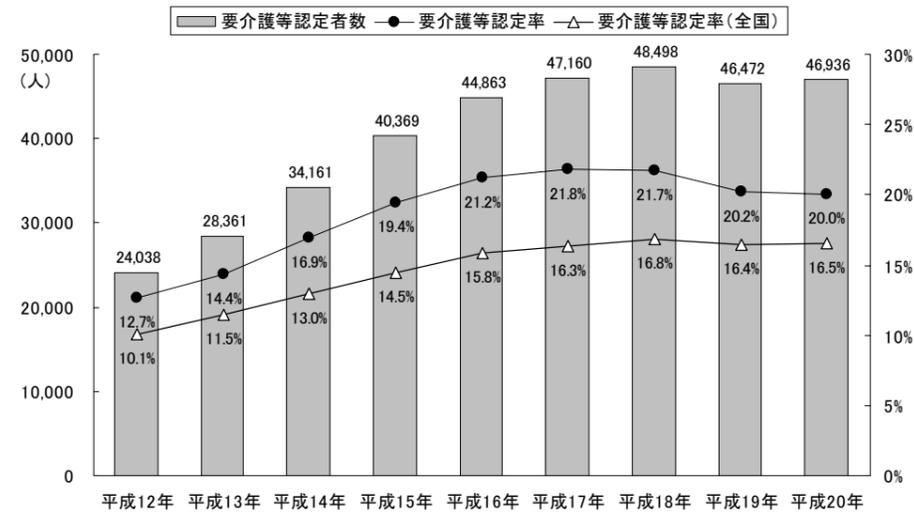
少子化対策が急務 ⇒ **地域社会全体で子育てを支えていく意識の醸成や環境の整備が重要**

3 【要介護認定者等の増加】(中間案/8~9頁)

(1) 要介護認定者の増加

■ 要介護認定者数・認定率：平成12年「24,038人、12.7%」→平成20年「46,936人、20.0%」

65歳以上の要介護等認定者数及び要介護等認定率の推移

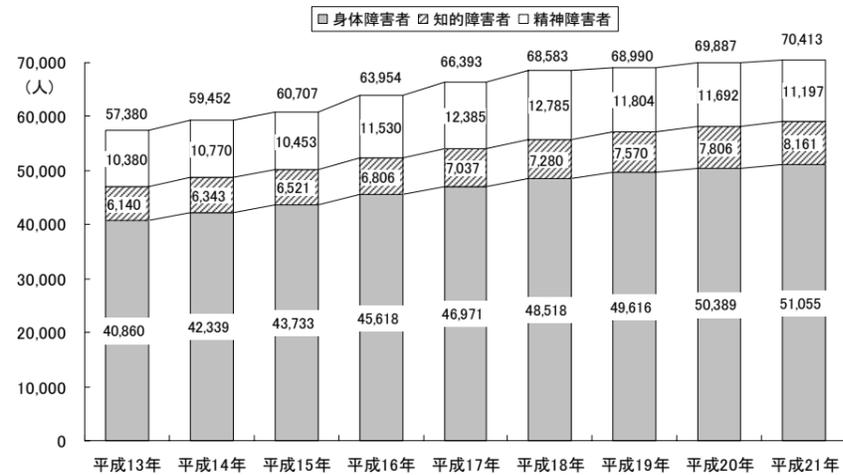


今後も高齢者数(特に後期高齢者数)の増加とともに要介護認定者数・認定率は上昇する
⇒ **地域における支え合いや助け合いのニーズはさらに高まる**

(2) 障害のある人の増加

■ 市内の障害のある人の数は増加傾向

障害者数の推移



地域において日常生活を営むために、社会基盤の整備はもとより、**地域社会の理解と支え合いが必要となる**

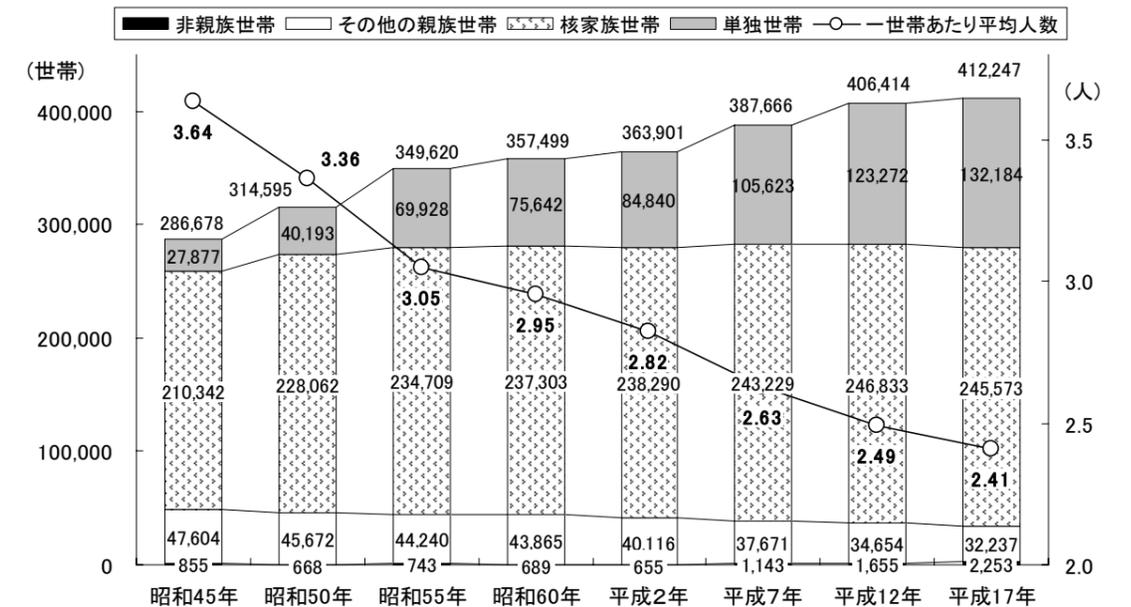
4 【家族形態や地域のつながりの変化】(中間案/10~16頁)

(1) 家庭内の支え合いの低下

■ 本市の一世帯あたりの平均人数：昭和45年「3.64人」⇒平成17年「2.41人」

■ 単独世帯の増加：昭和45年「27,877世帯」⇒平成17年「132,184世帯」

世帯数の推移



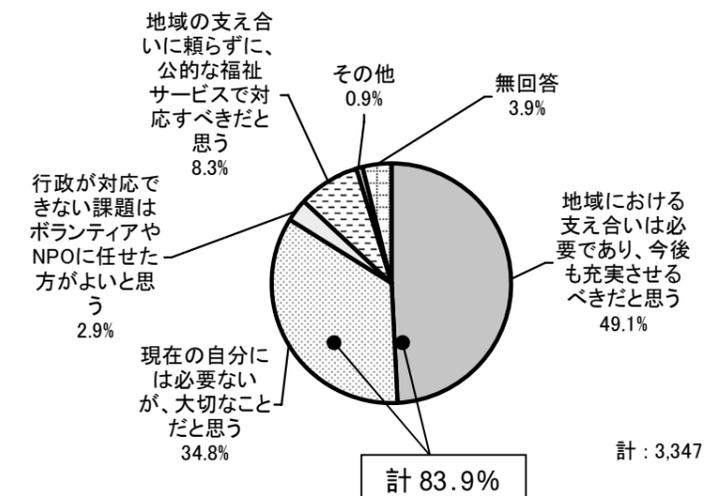
世帯人員の低下と単独世帯の増加 → 家庭内の支え合いの低下
⇒ **地域における支え合いや助け合いのニーズはさらに高まる**

(2) 地域の支え合いに対する考え方について

■ 地域における支え合いが必要、または大切であると感じている人は約8割

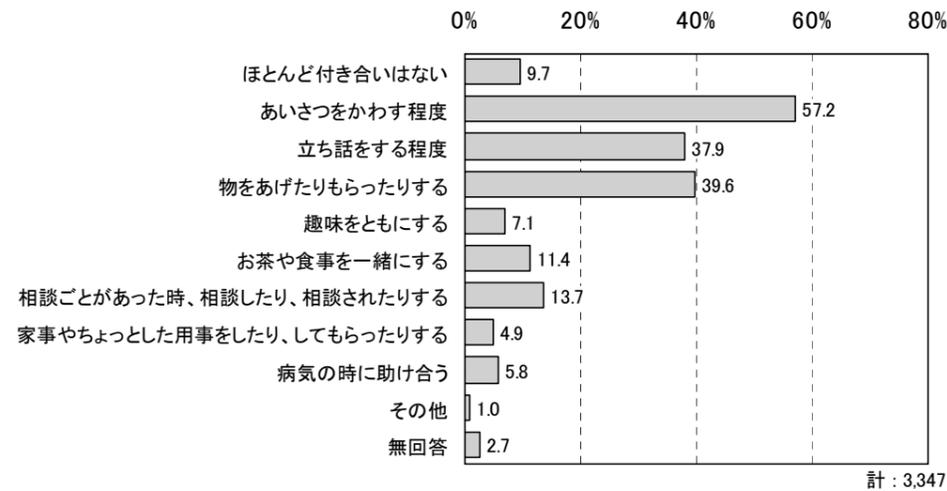
■ そのうち、「現在の自分には必要ないが大切だ」が全体の3割強

地域における支え合いについての考え方



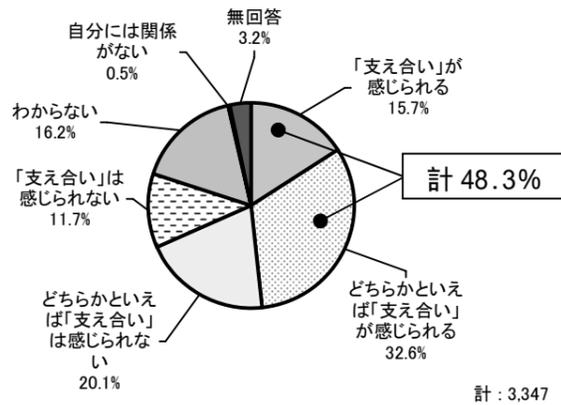
- 地域で何らかの付き合いを持っている人は約9割
- しかし、「あいさつを交わす程度」「立ち話をする程度」など、比較的浅い付き合いが多い

近所の人との付き合い方

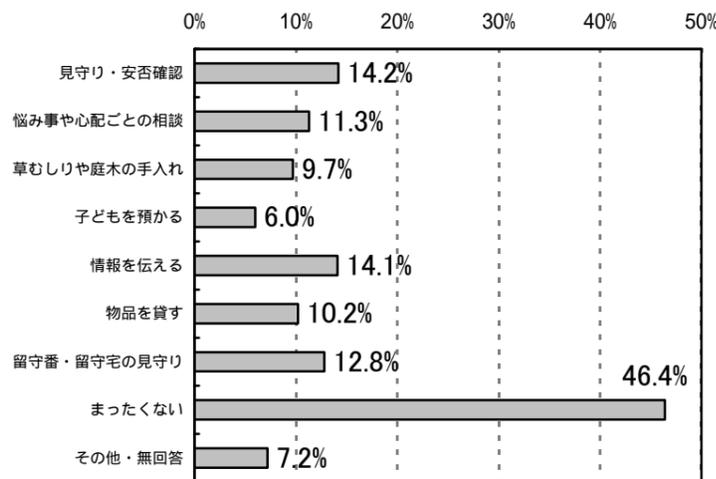


- 実際に地域において支え合いを感じている人は約5割にとどまる
- 隣近所への手助けや手伝いの経験についても、約5割が「まったくない」

近所の支え合いの感じ方



近所の人への手助けなどの経験の有無

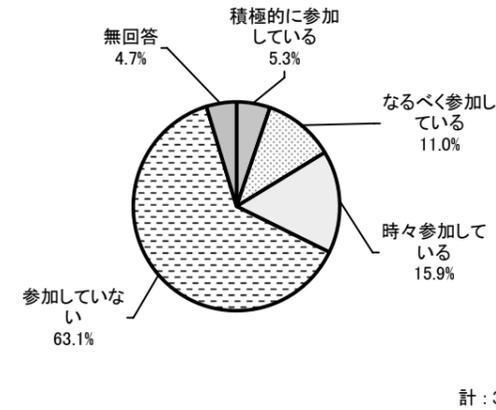


地域の支え合い・助け合いは大切と思っても自分の問題として捉えていない人も多い。これらは、短期間で培われるものではなく、例えば若い人であっても自分自身の問題として意識し、日頃からのちょっとした付き合いを積み重ねていくことが重要

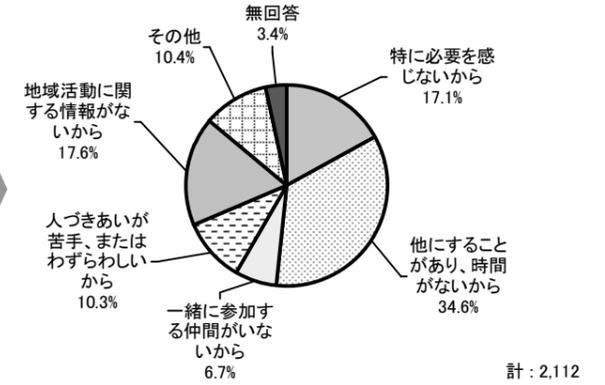
(3) 地域活動への参画

- 何らかの地域活動に参加している人は全体の 32.2%
- 地域活動に参加していない理由、「時間がないから」(34.6%)、「地域活動に関する情報がないから」(17.6%)、「特に必要を感じないから」(17.1%)

地域活動への参加の有無



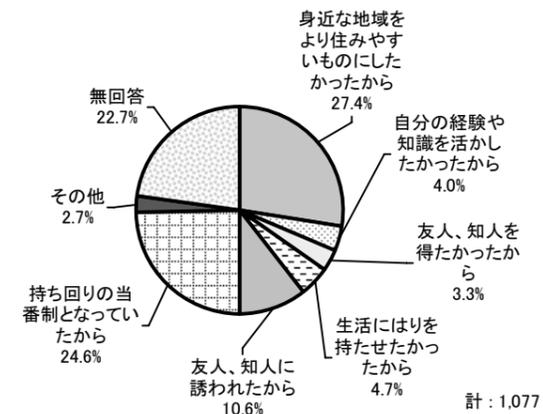
地域活動に参加していない理由



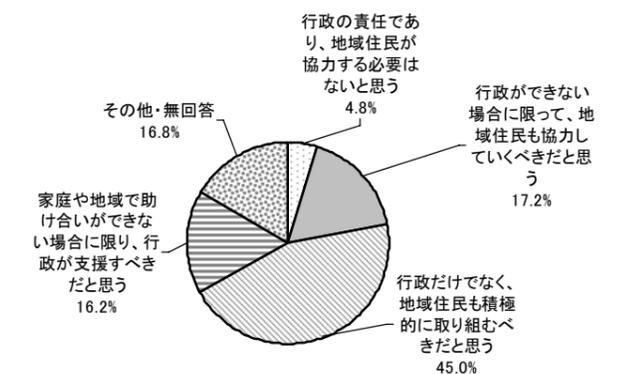
地域活動に参加できるような働き方の見直しや情報提供のあり方が必要

- 地域活動に参加した動機、「身近な地域をより住みやすいものにしたかったから」(27.4%)
- 地域福祉の充実のためには「行政だけでなく、地域住民も積極的に取り組むべき」(45.0%)

地域活動に参加した動機



地域福祉充実のための行政と地域住民との関係のあり方



※ 身近な地域をより暮らしやすくするために、住民自身が行動することによりかなりの市民が意識を持っている。

今後、地域福祉に対する意識の醸成をさらに進めることで、住民参加をさらに促すことが可能したがって、このような意欲を実際の行動に結びつけるための仕掛けが重要である